

施策・事業の総点検の仕組みづくりに関する論点について

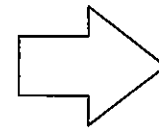
行政評価システムの実施 (平成 22 年度より導入)

◆目的

北九州市基本構想・基本計画「元気発進！北九州」プランの推進

◆現状

厳しい財政事情
都市基盤整備に伴う公債費や、高齢社会の進展に伴う福祉・医療費の増加、地方交付税の減少などによる厳しい財政事情



◆解決方法

「元気発進！北九州」プランを推進するため、行政評価システムを導入し、主要な事業（約 700 事業）について行政評価を実施、PDCA マネジメントサイクルの構築を図り、『事業内容の効率化』『事業の「質」の向上』『事業の選択と集中』を一層進める。



行政評価を活用した施策・事業の総点検に関する課題

課題1 行政評価の対象

◆事業評価の対象は、市の全事業（約 2,500 事業）のうち、プランを推進する主な約 700 事業を評価しているが、それ以外の事業はどう検証していくのか検討する必要がある。ただし、評価事業の増加に伴う事務負担の増加も考慮しておく必要がある。



事務局案

行政評価対象事業（約 700 事業）以外の事業については、現在点検をする仕組みがないため、全ての事業を点検するための「総点検」の仕組みを構築し、数年かけ全ての事業の総点検を行う。点検については、行政評価の評価票などの活用を図る。

論点

行政評価対象の約 700 事業は、毎年度評価を行い、その他の事業については、数年かけ全ての事業の総点検を行う仕組みを考えているがどうか。

課題2 外部の視点の取り入れ方

◆外部の視点はどのレベル（政策・施策・事業）に入れるべきなのか。昨年、都市経営戦略会議で「進捗管理レポート」を題材に、政策レベルの意見聴取を行おうとしたが、対象として妥当ではないとの意見が多かった。
◆分野別計画の中で外部評価を行っている事業もあり、重複などがないように整合が必要。
◆外部の視点として、市民の視点（特にサイレントマジョリティの声）も取り入れ、市民参画の推進を行う必要がある。



事務局案

（事業レベル）
・「事業の総点検」について、外部視点を導入する。そのうち、重要なものを抽出し、担当課等との意見交換を経て意見をいただく。
・評価への市民参画については、ホームページでの公表及び意見聴取に加え、無作為抽出した市民への意見聴取を行うなど、サイレントマジョリティの声を聴く工夫を試みていく。
（政策レベル）
・H25年度に第三者委員会を設置し、市民意識調査の活用や、パブリックコメントを経て「元気発進！北九州」プラン（基本計画部分）の見直しを行う予定。

論点

外部の視点はどのレベルにどのように入れるべきなのか。
市民の声（特にサイレントマジョリティの声）をどのように取り入れていくべきなのか。

課題3 行政評価と予算、組織との関係

◆施策・政策レベルで、今以上に予算等へ反映する仕組みを構築する必要がある。
◆政策体系（評価体系）に沿った予算編成の検討などを行う必要がある。
◆政策体系と組織体系が不一致であり、推進体制としては弱いといった問題がある。
◆1つの施策を複数の局で担当しているため、局横断的な施策の推進という視点が必要である。



事務局案

H25年度の「元気発進！北九州」プラン（基本計画部分）の見直しに合わせ、改善を検討する。それまでの間、政策体系に沿った予算編成、推進体制（組織）について、調査研究を進める。また、事業評価をベースにPDCAサイクルの庁内での定着を図る。

論点

目的を達成するためには、政策体系に沿った予算編成、推進体制（組織）が必要ではないか。

その他の課題

◆指標（目標）の設定、職員の意識改革、他の評価制度との連携など



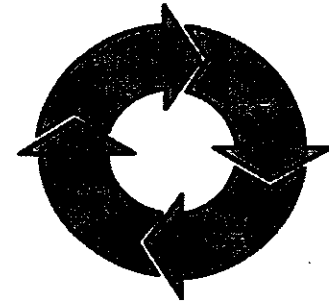
事務局案

事務局レベルでの改善を図っていく。

施策・事業の総点検の仕組みづくり (案)

【議論のたたき台】

改善 行政評価



PDCAサイクルの中で、「選択と集中」
「事業等の質の向上」などを図る

- ・成果主義、市民ニーズに立脚
- ・自律改革
(事業の担当者が改革の当事者)
- ・学習と改善の持続的改善サイクル

新規 事業の総点検

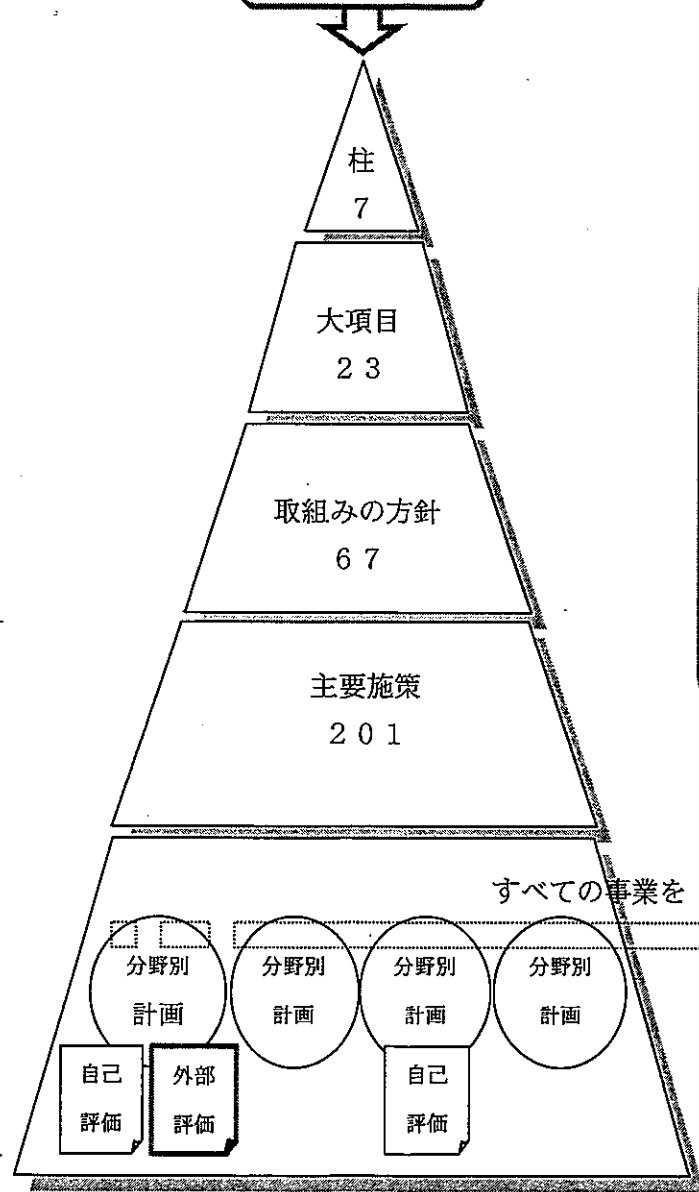
行政評価対象以外の事業は、一定の選定基準を決めて事業を抽出し、事業評価票を作成、集中的に総点検。(数年ですべての事業を総点検)

《選定基準の例》

- ・テーマ(方法論)別(イベント系事業、セミナー系事業、業務委託事業、など)、事業の対象別(子どもが対象の事業など)、金額別、局別など
- ※ 事業の重複はないか、統合や廃止でできないか、効率化ができないかなどを総点検

「元気発進！北九州」プラン(基本計画部分)はH25年度に見直しの予定となっており、その際、外部委員会の設置、市民意識調査の活用、パブリックコメントを行う予定。

外部の視点



一定の外部の視点を入れることにより、各事業の見直しや、類似事業の統廃合や強化を図る。

- ・市の自己評価を受けて各委員の意見を聴取する。
- ・重要なものを抽出し、担当課等との意見交換を経て意見をいただく。

外部の視点

市民参画の方法

- ・評価票はすべてホームページで公表し、常に意見提出(電話、メールなど)ができるようにしておく。
- ・無作為抽出した市民への意見聴取を行うなど、サイレントマジョリティの声を聴く工夫を試みていく。

評価への市民参画

事業評価票
行政評価の様式を活用
(随時)

改善点
・現在の進捗管理レポートの改善を検討

(仮)「元気発進！北九州」
プラン評価報告書
(5年ごと)

「元気発進！北九州」
プラン進捗管理レポート
(毎年度)

改善点
・施策評価票と統合し、シンプルにわかりやすく改善
・成果の視点(施策の視点)を入れた事業評価票による評価の実施
・個別の評価との連携

施策評価票
事業評価票と統合

事業評価票
主な約 700 事業を評価
(毎年度)

プランの推進(後半)に向けた課題

政策体系に沿った予算編成、政策体系と推進体制(組織)との連動については、H25年のプラン見直しに合わせた動きが必要なため、それに向けた研究を進めていく。

新行財政改革における見直しの柱と検討の視点に関する論点

市役所仕事総点検

1 公共施設のマネジメント

- 市有施設全体について、全市的な視点で、施設のあり方の見直しが必要
 - ※ 保有量・将来の更新コストなど、現状認識すべき
 - 公共建築物では 2030 年前後から建替費用が急激に増加
- 公共施設マネジメント方針の策定の必要性
 - ⇒ 保有財産の最適化、施設の保全・管理の効率化などに対応
 - ⇒ 持続可能な財政運営の確保、公設公営の発想からの転換
 - ⇒ マネジメント手法の検討

2 組織のマネジメント

■ 市の組織

- 組織・人員体制
 - ⇒ 職員数は、数ありきではなく、人件費の問題を前提としつつ、選択と集中を進めた上の結果である
 - ⇒ 成長戦略など強化すべき部門は強化し、必要な人員を配置する柔軟に対応できる組織形態の検討
 - ⇒ 技能労務職・窓口をはじめ民間委託が可能な業務については削減する
 - ⇒ 組織の若返り（若い人の採用、早期退職制度）
 - ⇒ トップマネジメントの強化（理事職の見直し）
- 人事・給与制度、人材育成
 - ⇒ 職員のモチベーションの向上（職務・勤務評価の給与への反映強化）
 - ⇒ 職員の能力向上

○ 人件費の抑制

■ 外郭団体

- 団体のあり方、市・民間との役割分担の明確化
- 団体の統合を視野に入れ、効果的・効率的で安定した経営体への変革
- 市の関与のあり方

3 施策・事業の総点検の仕組みづくり

- 評価対象の見直し
- 外部の視点の取り入れ方
- 行政評価と予算、組織との関係

4 事業の見直し

- あり方の見直し・市が実施していくことの必要性
- 民間活力の導入
 - ⇒ 直接市が行うべきか、どこまで行うべきか総点検
 - ⇒ 直営施設の指定管理者制度のさらなる導入等 等